

組織目標評価報告書（平成29年度）

部局名： **耐災安全・安心センター**

部局長名： **鈴木和彦**

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標	①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
原子力施設や化学プラント等の産業施設の防災・減災化、環境安全、放射線安全利用の分野の複数の科目を体系的に履修できる岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースにおいて、安全・安心社会構築の中核となる国際水準の研究を担うことができる人材や、それら分野のリーダー的高度専門技術者となる人材を育成する。さらに、国内外の企業や研究機関等と連携し、社会人に対して実践的安全教育を提供し、我が国の安全・安心社会構築に貢献する。	岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースプログラムを実施した。平成29年度履修者は博士前期課程22名、博士後期課程4名であった。事業評価アンケート等により事業の内容・方法の改善を行った。このことにより、安全・安心社会構築の中核となる国際水準の研究を担うことができる人材や、それら分野のリーダー的高度専門技術者となる人材を育成する。さらに、社会人に対して、経済産業省より安全性向上原子力人材育成事業を受託した。この事業では、国内外の企業や研究機関等と連携し、社会人に対して実践的安全教育を提供し、教育プログラム策定、教材開発、講義を実施した。これにより、安全・安心社会構築に貢献できる人材を育成した。
①-2 全学の組織目標との関連	①-2 大学全体への貢献
全学組織目標に、実践型社会連携教育の推進が示されている。本センターにおいても、実践型社会連携教育プログラムを全学展開するため、その受け皿となる地域社会と連携を強化するとともに、学内では先進的プログラムの実施のサポートや新規科目開発につながる調査・研究を全学レベルで実施する。	実践型社会連携教育の推進が示されている。本センターにおいても、岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースプログラム、原子力安全性向上人材育成事業において、実践型社会連携教育プログラムを全学展開するため、その受け皿となる地域社会と連携を強化した。さらに、学内では先進的プログラムの実施のサポートや新規科目開発につながる調査・研究を全学横断的組織であるセンター教員により実施した。
①-3 目標とする(重要視する)客観的指標	①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
ファカルティ・ディベロップメントの体制、内容・方法とその実施状況、得られた結果による授業内容・方法の改善の状況、および学生による授業評価に基づく改善状況	岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースプログラムにおいては、センター教員会議により、プログラム実施状況について議論し、授業内容・方法を継続的に改善した。原子力安全性向上人材育成事業において、プログラム開発委員会、FD委員会を設置し、講義、実習等の事業実施内容について、継続的に改善した。
②研究領域	
②-1 目標	②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
1)東電福島第一原発事故に関する環境動態調査、住民の放射線健康影響評価と健康管理、除染作業者の安全管理、放射性廃棄物処理・処分、および原子力施設・化学プラント等の大規模プラントの防災・減災に関する研究を推進する。 2)当センターを中心として、地域の企業・研究機関や海外の研究機関等との連携による共同研究を推進する。	地域企業・研究機関、海外研究機関との連携により、住民の放射線健康影響評価と健康管理、除染作業者の安全管理、放射性廃棄物処理・処分、原子力施設・化学プラントなど大規模プラントの防災・減災に関する研究を行った。日本原子力研究開発機構他、企業との共同研究により本事業での研究を推進した。研究成果を国内外学会で発表し、研究論文を投稿した。さらに、新たに低線量放射線健康影響研究会を企画・主催し、学内外の研究交流を深めた。
②-2 全学の組織目標との関連	②-2 大学全体への貢献
全学組織目標に、産学官連携活動の推進が示されている。本センターより、戦略的な情報発信を行うとともに、日本原子力研究開発機構や電力・化学事業等の研究機関や企業と緊密に連携した活動により、全国レベル・地域レベル双方の産学官連携活動を展開する。	国際会議 CCPS グローバルサミット 開催準備、開催を通じて岡山大学の活動、耐災安全・安心センターの活動について、戦略的情報発信を今後の産学連携活動推進に大きく貢献した。日本原子力研究開発機構、電力会社、石油化学プラント企業と共同研究、受託研究を活発に進めその成果を示した。このことにより、全国レベル・地域レベル双方の産学官連携活動を展開した。
②-3 目標とする(重要視する)客観的指標	②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
1)国際シンポジウムを適宜開催する。 2)地域の研究機関や自治体等との連携によるシンポジウムを開催する。 3)研究成果を国内外の学協会で発表するとともに、研究論文をとして学術誌等に掲載されるよう努める。 4)昨年度主催した低線量放射線健康影響研究会を拡充して開催する。	CCPS グローバルサミットを開催した。国内外より約500名の参加者を得た。この場で、研究成果を発表し、活発な議論をした。その他、数多くの研究成果を学術論文として投稿し、掲載された。津山高専、JAEA、岡山大学の連携により、エネルギーシンポジウムを開催した。また、低線量放射線健康影響研究会を開催し、活発な議論を展開した。
③社会貢献(診療を含む)領域	
③-1 目標	③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
1)地域の研究機関・産業界と協働し、社会人を対象とした専門教育を実施する。 2)地域研究機関・教育機関との連携によるシンポジウムや公開講座を適宜開催し、我が国の防災・減災、エネルギー問題、環境問題、放射線利用等について理解を深める。	地域研究機関、産業界と共同し社会人、地域人材のための公開講座を行った。また国際会議、シンポジウムを開催し、エネルギー、環境、安全問題等について国際的な視点から展望しこれらの問題への理解を深める一助とした。社会人教育として岡山産業安全塾(公開講座)を開講し、地域企業の安全技術者・管理者育成に貢献した。原子力機構、津山高専、岡山大学連携によるシンポジウムを開催した。これは地域住民、行政、研究者、学生など広く一般に公開され、我が国のエネルギー問題、自然災害問題等について、意識・知識を共有するために有益な事業となった。
③-2 全学の組織目標との関連	③-2 大学全体への貢献
全学組織目標に、危機管理体制の充実が示されている。当センターより、学内外に対して、充実した安全教育を積極的に提供し、危機管理・安全衛生等に関する意識の高揚を図る。	岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースの教育プログラムを通じて、学内学生に安全教育を提供した。また、岡山大学公開講座岡山産業安全塾により、社会人に対して、安全教育を提供した。これらのことにより、学内外に対して、危機管理・安全衛生等に関する意識の高揚を図った。
③-3 目標とする(重要視する)客観的指標	③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況

④センター業務	
④-1 目標	④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
産業施設の防災・減災化、環境安全、放射線安全利用の各分野の複数の科目を体系的に履修できる特別コースにより講義を提供する。国内外の研究機関との連携による共同研究、人材交流を基盤とした研究および人材育成事業を通じて安全・安心社会を構築するための中核となる国際水準の研究を担うことができる人材や、それら分野のリーダー的高度専門技術者となる人材を育成する。	岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースの教育プログラムの制定、教材開発、カリキュラムの策定し、講義を提供した。国内外連携教育・研究機関(JAEA、ユタ大学、ラフポロー大学、東工大、大阪大、金沢大、茨城大、福井大その他)と連携し特色ある教育カリキュラムを実施し人材育成を行った。また企業、業界団体と協力して学生、社会人のための公開講座を行った。
④-2 全学の組織目標との関連	④-2 大学全体への貢献
全学組織目標に、実践型社会連携教育の推進が示されている。本センターにおいても、実践型社会連携教育プログラムを全学展開するため、その受け皿となる地域社会と連携、例えば県南部に位置する水島コンビナートや県北JAEA人形峠環境技術センターなどを強化するとともに、学内では先進的プログラムの実施のサポートや新規科目開発につながる調査・研究を全学レベルで実施する。	全学組織目標に、実践型社会連携教育の推進が示されており、本センターでは、実践型社会連携教育プログラムを全学展開するため、岡山大学耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コースの教育プログラムに多くの社会人講師を招聘し、講義を提供した。また、原子力安全性向上人材育成事業を経産省より受託し、その事業を推進した。このことにより、地域社会と連携、例えば県南部に位置する水島コンビナートや県北JAEA人形峠環境技術センターなどと連携を強化し、実践的連携教育を推進し、学内では先進的プログラムの実施のサポートや新規科目開発につながる調査・研究を全学レベルで実施した。
④-3 目標とする(重要視する)客観的指標	④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
1) 社会人教育コース(公開講座)を開講し、アンケート調査等により講習内容の充実を図る。 2) 原子力機構、津山高専、岡山大連携によるシンポジウムを開催する。地域住民や自治体に公開し、我が国のエネルギー問題、自然災害問題等について、意識・知識を共有する。	公開講座 岡山産業安全塾、原子力安全性向上人材育成事業実施に際して、FD委員会等を開催し、都度講習・講義内容の見直し、充実を図った。
⑤管理運営領域	
⑤-1 目標	⑤-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
役員執行部や部局長等との連携を緊密に図りつつ、当センター教員組織としてガバナンスが効果的に作用する体制を適宜検証・強化し、教育・研究活動を活性化化する。	耐災安全・安心センター教員会議を定期的開催し、センター教員組織としてガバナンスが効果的に作用する体制を適宜検証・強化し、教育・研究活動を活性化した。
⑤-2 全学の組織目標との関連	⑤-2 大学全体への貢献
全学組織目標に、ガバナンス機能・運営体制等の強化が示されている。役員執行部や関連各研究科長等の部局長との連携を緊密に図りつつセンター教員会議等を通して、組織としてガバナンスが効果的に作用する体制を適宜検証・強化する。	耐災安全・安心センター運営委員会を開催し、役員執行部や関連各研究科長等の部局長との連携を緊密に図りつつセンター教員会議等を通して、組織としてガバナンスが効果的に作用する体制を適宜検証・強化した。
⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標	⑤-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
【総括記述欄】	
センター教員会議などを通して教育カリキュラム策定、公開講座・シンポジウム等の企画、外部資金獲得について議論し計画を実行した。大学院コース、公開講座、経産省事業、国際学会実施等によりセンターの活動は社会的評価は高い。今後、センター関係教員は国内外の研究・教育機関や企業等の協力を得てこれまでの事業の成果の継続・発展のための基盤となる活動を鋭意実施する。	